



平成 23 年 12 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 5 月 10 日

上場会社名 日東精工株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5957 URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 展康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 小林 善朗 (TEL) 0773 (42) 3111
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 5 月 13 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 1 四半期	5,727	△4.7	387	△30.7	414	△29.4	248	△22.3
22 年 12 月期第 1 四半期	6,012	44.3	558	—	586	—	319	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 12 月期第 1 四半期	6	38	—	—
22 年 12 月期第 1 四半期	8	11	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
23 年 12 月期第 1 四半期	30,161	18,840	58.2	450	44
22 年 12 月期	30,637	18,584	56.7	445	89

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 1 四半期 17,551 百万円 22 年 12 月期 17,376 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	3 00	—	3 00	6 00
23 年 12 月期	—	—	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	3 00	—	3 00	6 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	10,840	△14.8	570	△54.6	580	△54.7	300	△57.1	7	70
通 期	22,420	△11.2	1,190	△39.1	1,190	△37.3	650	△26.2	16	68

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期1Q	39,985,017株	22年12月期	39,985,017株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

23年12月期1Q	1,018,986株	22年12月期	1,015,156株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期1Q	38,968,450株	22年12月期1Q	39,414,971株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを始めとした海外景気を持ち直しなどにより緩やかな回復軌道にありましたが、3月11日に発生した東日本大震災は企業の操業停止や部品調達、電力供給などに少なからず影響を与えており、景気の先行きは一段と不透明な状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは収益力の強化、グローバル展開の推進、事業領域の拡大など重点方策を実行し、業績の向上に努めてまいりましたが、自動車関連市場など主要市場の需要減退が影響し、減収減益を余儀なくされました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は57億2千7百万円（前年同期比4.7%減）、営業利益は3億8千7百万円（前年同期比30.7%減）、経常利益は4億1千4百万円（前年同期比29.4%減）、四半期純利益は2億4千8百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、政府景気対策の縮小や東日本大震災の影響により、自動車関連業界、デジタル家電業界などの主な需要先の生産が低調となったことを受け、当事業の受注も減少し、「タッピンねじ」などの一般ねじは横ばいで推移しましたが、「精密ねじ」および「溝付ピン」など特殊締結部品の売上が後退しました。

この結果、売上高41億9千6百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益3億1千5百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、自動車関連業界などの主な需要先の設備投資が底を脱し、新興国向けやりチウムイオン電池用設備の受注が増加するなど年後半への光明は見えましたが、ねじ締めロボットなどの標準機種製品は増加したものの自動組立ラインは低迷し、利益の計上には至りませんでした。

この結果、売上高9億3千万円（前年同期比4.5%増）、営業損失4千5百万円（前年同期は3千1百万円の営業利益）となりました。

<制御他事業>

当事業につきましては、化学・薬品業界などの主な需要先の設備需要が持ち直し、主力製品の流量計、計装システム製品はいずれも売上が増加しました。地盤調査機「ジオカルテ」は、住宅着工件数の回復傾向と新製品「ジオカルテⅢ」の高評価も相まって好調に推移しました。

この結果、売上高6億円（前年同期比20.3%増）、営業利益1億1千7百万円（前年同期比99.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億7千5百万円減少し、301億6千1百万円となりました。

また、当第1四半期末における負債は、未払金の減少や退職金の支払いなどにより、前連結会計年度末に比べ7億3千1百万円減少し、113億2千1百万円となりました。

なお、当第1四半期末における純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億5千5百万円増加し、188億4千万円となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の経営成績および主要市場の需要動向を踏まえ、平成23年2月10日に公表した平成23年12月期の第2四半期累計期間（平成23年1月1日～平成23年6月30日）および通期（平成23年1月1日～平成23年12月31日）の業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等を見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,713,533	7,631,205
受取手形及び売掛金	6,485,878	6,875,145
商品及び製品	1,161,595	1,023,178
仕掛品	1,514,206	1,479,819
原材料及び貯蔵品	1,161,158	1,109,923
繰延税金資産	75,593	85,102
その他	1,158,043	1,489,977
貸倒引当金	△5,731	△8,682
流動資産合計	19,264,277	19,685,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,508,462	2,555,827
機械装置及び運搬具(純額)	1,611,516	1,657,469
土地	4,188,650	4,172,065
建設仮勘定	40,153	45,416
その他(純額)	251,678	256,242
有形固定資産合計	8,600,462	8,687,021
無形固定資産		
ソフトウェア	15,287	16,726
その他	20,025	20,062
無形固定資産合計	35,312	36,789
投資その他の資産		
投資有価証券	915,681	872,216
長期貸付金	3,510	3,734
繰延税金資産	849,995	862,429
その他	501,385	501,846
貸倒引当金	△8,736	△11,983
投資その他の資産合計	2,261,836	2,228,243
固定資産合計	10,897,611	10,952,054
資産合計	30,161,889	30,637,725

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,244,035	3,247,588
短期借入金	2,409,615	2,359,602
未払金	1,810,887	2,104,246
未払法人税等	151,650	284,785
賞与引当金	294,736	152,958
その他	500,232	672,065
流動負債合計	8,411,158	8,821,246
固定負債		
長期借入金	1,442,125	1,509,961
退職給付引当金	1,296,742	1,515,607
役員退職引当金	73,050	108,200
その他	98,234	98,091
固定負債合計	2,910,151	3,231,860
負債合計	11,321,309	12,053,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,934	2,518,934
利益剰余金	12,401,082	12,321,373
自己株式	△278,210	△277,825
株主資本合計	18,164,386	18,085,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,247	52,599
為替換算調整勘定	△668,826	△761,532
評価・換算差額等合計	△612,578	△708,932
少数株主持分	1,288,770	1,208,487
純資産合計	18,840,579	18,584,618
負債純資産合計	30,161,889	30,637,725

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,012,167	5,727,676
売上原価	4,570,167	4,485,899
売上総利益	1,442,000	1,241,777
販売費及び一般管理費	883,418	854,609
営業利益	558,582	387,168
営業外収益		
受取利息	3,331	4,992
受取配当金	291	293
受取賃貸料	19,777	19,301
為替差益	9,527	10,594
持分法による投資利益	11,938	24,233
その他	36,917	19,411
営業外収益合計	81,783	78,826
営業外費用		
支払利息	19,709	15,506
賃貸収入原価	21,216	28,931
その他	12,864	7,470
営業外費用合計	53,790	51,908
経常利益	586,575	414,086
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,000	—
特別利益合計	1,000	—
特別損失		
固定資産処分損	95	173
投資有価証券売却損	—	3
特別損失合計	95	176
税金等調整前四半期純利益	587,479	413,910
法人税、住民税及び事業税	237,659	124,822
法人税等調整額	△6,913	20,448
法人税等合計	230,745	145,270
少数株主損益調整前四半期純利益	—	268,640
少数株主利益	36,984	20,167
四半期純利益	319,749	248,472

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	587,479	413,910
減価償却費	175,329	181,162
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43,408	137,299
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△138,285	△219,132
受取利息及び受取配当金	△3,622	△5,286
支払利息	19,709	15,506
持分法による投資損益 (△は益)	△11,938	△24,233
有形固定資産処分損益 (△は益)	95	173
売上債権の増減額 (△は増加)	127,427	417,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△464,912	△207,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	310,112	△20,918
未払消費税等の増減額 (△は減少)	27,986	20,359
未払費用の増減額 (△は減少)	160,084	△63,653
その他	△137,129	△44,406
小計	608,929	600,363
利息及び配当金の受取額	3,541	3,687
利息の支払額	△20,595	△17,096
法人税等の支払額	△92,583	△238,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	499,292	348,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△87,996	△92,101
定期預金の払戻による収入	79,679	68,263
有形固定資産の取得による支出	△84,374	△119,586
有形固定資産の売却による収入	8,211	—
投資有価証券の取得による支出	△300	△300
貸付けによる支出	△1,723	△328
貸付金の回収による収入	583	658
その他	△1,976	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,897	△143,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,661	△1,353
長期借入金の返済による支出	△57,112	△61,336
自己株式の取得による支出	△574	△385
配当金の支払額	△118,755	△117,430
少数株主への配当金の支払額	—	△10,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188,102	△191,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,896	42,965
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	244,188	56,174
現金及び現金同等物の期首残高	5,173,703	4,720,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,417,891	4,776,236

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,622,584	890,007	499,575	6,012,167	—	6,012,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,622,584	890,007	499,575	6,012,167	—	6,012,167
営業利益	468,411	31,494	58,675	558,582	—	558,582

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
(2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具
(3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置、地盤調査機

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,142,629	869,538	—	6,012,167	—	6,012,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	144,926	30,708	—	175,634	(175,634)	—
計	5,287,555	900,247	—	6,187,802	(175,634)	6,012,167
営業利益	504,017	64,596	—	568,614	(10,032)	558,582

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア——台湾、インドネシア、タイ、中国
(2) その他の地域——米国他

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	996,171	136,114	1,132,285
II 連結売上高 (千円)			6,012,167
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.6	2.2	18.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア——台湾、インドネシア、タイ、中国
(2) その他の地域——米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部門を置く組織形態をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスナー」、「産機」及び「制御他」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスナー」は、工業用ファスナーやねじ製造用工具等の金属製品を生産しております。「産機」は、自動ねじ締め機、自動組立機械等の一般機械器具を生産しております。「制御他」は、流量計、計測・計装システム品及び地盤調査機等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,196,460	930,420	600,795	5,727,676	5,727,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,196,460	930,420	600,795	5,727,676	5,727,676
セグメント利益又は損失（△）	315,272	△45,407	117,302	387,168	387,168

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ファスナー	4,803,851	2,662,964	4,109,684	2,244,904
産機	1,044,623	1,189,571	1,367,681	1,514,839
制御他	492,166	257,863	565,332	236,995
合計	6,340,640	4,110,399	6,042,698	3,996,740

②受注状況

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ファスナー	4,622,584	4,196,460	4,196,460	4,196,460
産機	890,007	930,420	930,420	930,420
制御他	499,575	600,795	600,795	600,795
合計	6,012,167	5,727,676	5,727,676	5,727,676

③販売実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ファスナー	4,622,584	4,196,460	4,196,460	4,196,460
産機	890,007	930,420	930,420	930,420
制御他	499,575	600,795	600,795	600,795
合計	6,012,167	5,727,676	5,727,676	5,727,676